

令和2年度

陸別町の財務書類

＜統一的な基準＞



総務課企画財政室

目 次

1、財務書類 4 表の作成にあたって.....	3
(1) 目的.....	3
(2) 財務書類の作成条件.....	3
(3) 作成基準日.....	3
(4) 財務書類 4 表の種類.....	4
2、令和 2 年度 陸別町一般会計等.....	6
(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)	6
(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)	10
(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)	12
(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)	14
3、令和 2 年度 陸別町全体会計.....	16
(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)	16
(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)	18
(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)	20
(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)	21
4、令和 2 年度 陸別町連結会計.....	23
(1) 連結会計 貸借対照表 (BS)	23
(2) 連結会計 行政コスト計算書 (PL)	24

(3) 連結会計 純資産変動計算書 (NW)	25
(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)	26

1, 財務書類 4 表の作成にあたって

(1) 目的

現在の自治体の会計制度は地方自治法により規定されていますが、これらは、民間で採用されている、「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれており、現金の収入と支出に重点を置いたものとなっています。

このような現金主義だけでは、地方自治体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められるようになっていきます。

(2) 財務書類の作成条件

対象とする会計の範囲は、一般会計、特別会計を含めた全体会計、十勝圏複合事務組合や北海道市町村備荒資金組合などの一部事務組合を含めた連結会計における財務書類の作成を行います。

(3) 作成基準日

令和2年度財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日とし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

(4) 財務書類 4 表の種類

「貸借対照表」 「行政コスト計算書」 「純資産変動計算書」 「資金収支計算書」の4表を作成し公表することになります。

① 貸借対照表 (BS) (様式第1号)

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのか示すもので、表の左側が、町が保有する土地や建物からなる「資産」、右側がその資産を形成するために将来世代が負担する「負債」とこれまでの世代がすでに負担した「純資産」が示されています。左側の資産には土地や建物、道路などのインフラ等の他、貸付金や基金などの将来現金化する事が可能な財産が含まれています。

負債には町債の他に、退職手当引当金などがあります。

② 行政コスト計算書 (PL) (様式第2号)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト(経常費用、臨時損失)に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など(経常収益、臨時利益)を対応させて表示したものです。行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益をみる事が目的ではなく、町民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

③ 純資産変動計算書（NW） （様式第3号）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

④ 資金収支計算書（CF） （様式第4号）

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

2、令和2年度 陸別町一般会計等

(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,099,254	固定負債	4,935,438
有形固定資産	20,212,752	地方債	4,425,426
事業用資産	9,242,145	長期未払金	-
土地	866,629	退職手当引当金	510,012
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,556,374	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,608,174	流動負債	598,300
工作物	1,675,684	1年内償還予定地方債	555,607
工作物減価償却累計額	△ 1,226,011	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,693
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,533,738
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,528	【純資産の部】	
インフラ資産	10,625,541	固定資産等形成分	26,733,741
土地	183,227	余剰分(不足分)	△ 5,392,682
建物	252,029		
建物減価償却累計額	△ 169,874		
工作物	29,191,220		
工作物減価償却累計額	△ 18,927,267		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,206		
物品	1,413,775		
物品減価償却累計額	△ 1,068,709		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,886,502		
投資及び出資金	157,471		
有価証券	20,310		
出資金	137,161		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	883		
長期貸付金	263,596		
基金	4,230,103		
減債基金	1,036,127		
その他	3,193,977		
その他	1,234,555		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	775,543		
現金預金	139,013		
未収金	2,043		
短期貸付金	-		
基金	634,487		
財政調整基金	634,487		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,874,797	純資産合計	21,341,059
		負債及び純資産合計	26,874,797

①資産の部

■固定資産

有形固定資産（土地、建物、物品など） **202億1千万円**

（前年度末 208億7千万円）

※建設仮勘定・・・2カ年以上にわたって建設、整備されるものについて、まだ完成しておらず、共用を開始していないものについては、建設仮勘定として資産の一部となります。

※償却資産・・・建物や道路、水道など工作物については、毎年減価償却されるので取得額とは異なり、減価償却の累計については△で記載されています。

無形固定資産（パソコンのソフトやシステム構築に係るもの）

陸別町においては、ほとんどが、北海道自治体情報システム協議会への負担金において措置しているので、この部分は出てきません。

投資その他の資産（保有する有価証券の額面金額） **58億9千万円**

（前年度末 59億9千万円）

■流動資産

現金、預金、税などの未収金、短期貸付金、財政調整基金

7億8千万円

（前年度末 7億6千万円）

資産の合計が268億7千万円の資産を保有していることとなります。

（前年度末 276億2千万円）

②負債の部

■固定負債

地方債の残高 44億3千万円 (前年度末40億5千万円)

退職手当引当金 5億1千万円 (前年度末 6億1千万円)

当該年度末に在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金
の見積額です。

■流動負債

地方債(1年以内償還額) 5億6千万円 (前年度末 5億5千万円)

賞与引当金 4千万円 (前年度末 6千万円)

賞与引当金は、職員等の賞与を支払うために当該年度の労務提供に対応
する期間の見積額を計上しています。

翌年度6月に支払う期末・勤勉手当の支給額の予定額×4ヶ月(12月～
3月)/6ヶ月(全支給対象期間12月～5月)

負債の合計が55億3千万円となり、この分が将来の世代が負担する額になり
ます。(前年度末 52億7千万円)

③純資産

資産と負債の差額213億4千万円が純資産となり、この額は、これまでの
世代が負担した額となり、将来返済が無い資産となります。(前年度末 223
億5千万円)

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	268.7 (276.2)	1,173.1 (1,183.4)
負債	55.3 (52.7)	241.5 (225.9)
純資産	213.4 (223.5)	931.5 (957.5)

※令和3年3月末の人口2,291人。

※ () 内は前年数値 (前年3月末の人口 2,334人)

貸借対照表では、陸別町の全資産268億7千万円のうち213億4千万円の支払いが済んでおり、55億3千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の4.9倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,181,027
業務費用	2,871,820
人件費	616,386
職員給与費	582,178
賞与等引当金繰入額	42,693
退職手当引当金繰入額	△ 99,969
その他	91,483
物件費等	2,208,903
物件費	1,010,010
維持補修費	172,657
減価償却費	1,026,235
その他	-
その他の業務費用	46,532
支払利息	24,247
徴収不能引当金繰入額	△ 256
その他	22,541
移転費用	2,309,207
補助金等	1,639,088
社会保障給付	224,733
他会計への繰出金	442,749
その他	2,637
経常収益	256,697
使用料及び手数料	128,694
その他	128,003
純経常行政コスト	4,924,330
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,109
資産売却益	2,109
その他	-
純行政コスト	4,922,221

- ① 人件費： 6 億 1, 639 万円（前年度末 6 億 4, 868 万円）
職員に対する給料や議員報酬、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入などの合計額です。
- ② 物件費等： 22 億 890 万円（前年度末 19 億 4, 593 万円）
消耗品費、燃料費、維持補修費、減価償却費などの合計額です。
- ③ その他の業務費用： 4, 653 万円（前年度末 4, 073 万円）
町債の利子償還金などの合計額です。
- ④ 移転費用： 23 億 921 万円（前年度末 16 億 8, 229 万円）
負担金や補助金、扶助費、他会計への繰出金などの合計額です。
- ⑤ 経常収益： 2 億 5, 670 万円（前年度末 2 億 5, 401 万円）
使用料及び手数料などの合計額です。
- ⑥ 臨時損失： 0 万円（前年度末 1, 795 万円）
資産除却、災害復旧費などの合計額です。
- ⑦ 臨時利益： 211 万円（前年度末 1, 795 万円）
資産売却などの合計額です。
- ⑧ 純行政コスト： 49 億 2, 222 万円（前年度末 40 億 5, 301 万円）
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の差引額です。

令和 2 年度の経常費用の合計額は 51 億 8, 103 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は 2 億 5, 670 万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト 49 億 2, 222 万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民 1 人あたりに換算すると、215 万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で 45% を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対する他

会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,348,016	27,500,696	△ 5,152,679
純行政コスト (△)	△ 4,922,221		△ 4,922,221
財源	3,909,789		3,909,789
税収等	2,760,981		2,760,981
国県等補助金	1,148,808		1,148,808
本年度差額	△ 1,012,432		△ 1,012,432
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 772,454	772,454
有形固定資産等の増加		315,957	△ 315,957
有形固定資産等の減少		△ 1,027,297	1,027,297
貸付金・基金等の増加		720,922	△ 720,922
貸付金・基金等の減少		△ 782,036	782,036
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	5,475	5,499	△ 24
本年度純資産変動額	△ 1,006,957	△ 766,955	△ 240,003
本年度末純資産残高	21,341,059	26,733,741	△ 5,392,682

① 純行政コスト：49億2,222万円 (前年度末40億5,301万円)

行政コスト計算書で計算された純行政コストに支出 (または支出が確定) した金額です。

② 財源：39億979万円 (前年度末32億6,462万円)

町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金などの合計です。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産、貸付金・基金などの増減額です。

④ 無償所管換等：0万円 (前年度末▲1.2万円)

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などの金額です。

令和2年度末の純資産は213億4,106万円で、住民1人あたりに換算して932万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかります。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,275,536
業務費用支出	1,966,329
人件費支出	736,874
物件費等支出	1,182,680
支払利息支出	24,247
その他の支出	22,529
移転費用支出	2,309,207
補助金等支出	1,639,088
社会保障給付支出	224,733
他会計への繰出支出	442,749
その他の支出	2,637
業務収入	4,165,425
税金等収入	2,759,919
国県等補助金収入	1,148,808
使用料及び手数料収入	128,694
その他の収入	128,003
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 110,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,036,505
公共施設等整備費支出	315,957
基金積立金支出	552,608
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	167,440
その他の支出	-
投資活動収入	784,847
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	625,965
貸付金元金回収収入	155,711
資産売却収入	3,171
その他の収入	-
投資活動収支	△ 251,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	544,912
地方債償還支出	544,912
その他の支出	-
財務活動収入	927,744
地方債発行収入	927,744
その他の収入	-
財務活動収支	382,832
本年度資金収支額	21,062
前年度末資金残高	117,951
本年度末資金残高	139,013
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	139,013

- ① 業務活動収支：▲1億1,011万円（前年度末▲1億6,873万円）

町の行政の経常的活動に伴い毎年度、継続的に収入、支出される収支額です。

- ② 投資活動収支：▲2億5,166万円（前年度末▲2億7,035万円）

土地、建物、道路などの社会資本形成や、基金、貸付金などの収支額です。

- ③ 財務活動収支：3億8,283万円（前年度末9,929万円）

町債や一時借入金利子などの収支額です。

- ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）：

▲2億4,382万円（前年度末1,866万円）

業務活動収支と投資活動収支、前年度末資金残高の合計になります。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示し、マイナスであれば、町債などの借入れをしなければ費用が賄えないことになります。

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、1億1,011万円の不足が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は2億5,166万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、▲2億4,382万円となっています。

財務活動収支が3億8,283万円とプラスであることは、地方債残高の増加を示しており、将来世代への負担先送り額が増加していることとなります。

3、令和2年度 陸別町全体会計

(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,128,383	固定負債	5,821,302
有形固定資産	22,189,356	地方債等	5,311,290
事業用資産	9,261,279	長期未払金	-
土地	866,629	退職手当引当金	510,012
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,638,529	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,671,195	流動負債	780,997
工作物	1,675,684	1年内償還予定地方債等	725,766
工作物減価償却累計額	△ 1,226,011	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,231
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,602,299
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,528	固定資産等形成分	28,762,870
インフラ資産	12,443,033	余剰分(不足分)	△ 6,425,896
土地	190,193	他団体出資等分	-
建物	1,301,642		
建物減価償却累計額	△ 797,036		
工作物	32,251,701		
工作物減価償却累計額	△ 20,599,672		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,206		
物品	2,124,956		
物品減価償却累計額	△ 1,639,911		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,939,027		
投資及び出資金	157,471		
有価証券	20,310		
出資金	137,161		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,238		
長期貸付金	263,596		
基金	4,282,427		
減債基金	1,036,127		
その他	3,246,300		
その他	1,234,555		
徴収不能引当金	△ 260		
流動資産	810,889		
現金預金	173,692		
未収金	2,711		
短期貸付金	-		
基金	634,487		
財政調整基金	634,487		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	28,939,273	純資産合計	22,336,974
		負債及び純資産合計	28,939,273

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	289.4 (297.9)	1,263.2 (1,276.4)
負債	66.0 (64.8)	288.2 (277.6)
純資産	223.4 (233.1)	975.0 (998.8)

※令和3年3月末の人口2,291人。

※()内は前年数値(前年3月末の人口 2,334人)

貸借対照表では、陸別町の全資産289億4千万円のうち223億4千万円の支払いが済んでおり、66億円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の4.4倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

今後は、事業用資産やインフラ資産の老朽化等による、大規模改修などの経費が増加し、町債の借入増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,047,856
業務費用	3,461,034
人件費	853,349
職員給与費	782,159
賞与等引当金繰入額	55,231
退職手当引当金繰入額	△ 99,969
その他	115,928
物件費等	2,520,643
物件費	1,186,922
維持補修費	173,013
減価償却費	1,160,708
その他	-
その他の業務費用	87,042
支払利息	47,098
徴収不能引当金繰入額	△ 516
その他	40,460
移転費用	2,586,822
補助金等	2,357,433
社会保障給付	224,787
その他	4,602
経常収益	342,525
使用料及び手数料	208,109
その他	134,416
純経常行政コスト	5,705,331
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,109
資産売却益	2,109
その他	-
純行政コスト	5,703,222

令和2年度の経常費用の合計額は60億4,786万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収

益の合計額は3億4,253万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト57億322万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、249万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で42.3%を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対する他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,311,464	29,613,262	△ 6,301,798	-
純行政コスト (△)	△ 5,703,222		△ 5,703,222	-
財源	4,723,141		4,723,141	-
税収等	3,428,991		3,428,991	-
国県等補助金	1,294,150		1,294,150	-
本年度差額	△ 980,081		△ 980,081	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 856,021	856,021	
有形固定資産等の増加		368,850	△ 368,850	
有形固定資産等の減少		△ 1,161,770	1,161,770	
貸付金・基金等の増加		742,837	△ 742,837	
貸付金・基金等の減少		△ 805,938	805,938	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	5,590	5,628	△ 38	
本年度純資産変動額	△ 974,490	△ 850,392	△ 124,098	-
本年度末純資産残高	22,336,974	28,762,870	△ 6,425,896	-

令和2年度末の純資産は223億3,697万円で、住民1人当たり換算して975万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかりますが、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,016,163
業務費用支出	2,429,340
人件費支出	981,848
物件費等支出	1,359,947
支払利息支出	47,098
その他の支出	40,448
移転費用支出	2,586,822
補助金等支出	2,357,433
社会保障給付支出	224,787
その他の支出	4,602
業務収入	5,064,791
税金等収入	3,428,116
国県等補助金収入	1,294,150
使用料及び手数料収入	208,109
その他の収入	134,416
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	48,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,111,580
公共施設等整備費支出	368,850
基金積立金支出	574,790
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	167,440
その他の支出	-
投資活動収入	808,750
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	649,868
貸付金元金回収収入	155,711
資産売却収入	3,171
その他の収入	-
投資活動収支	△ 302,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	695,506
地方債等償還支出	695,506
その他の支出	-
財務活動収入	946,544
地方債等発行収入	946,544
その他の収入	-
財務活動収支	251,038
本年度資金収支額	△ 3,165
前年度末資金残高	176,856
本年度末資金残高	173,692
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	173,692

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、3億4,863万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は3億283万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、▲7,735万円となっています。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が2億5,104万円とプラスであることは、地方債残高の増加を示しており、将来世代への負担先送り額が増加していることとなります。

4、令和2年度 陸別町連結会計

(1) 連結会計 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,551,586	固定負債	5,848,466
有形固定資産	22,340,137	地方債等	5,327,399
事業用資産	9,410,106	長期未払金	-
土地	873,489	退職手当引当金	521,067
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,778,336	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,770,331	流動負債	908,103
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	728,392
工作物	1,683,464	未払金	660
工作物減価償却累計額	△ 1,226,992	未払費用	3,841
工作物減損損失累計額	-	前受金	102,488
船舶	-	前受収益	148
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,888
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,402
浮標等	-	その他	5,284
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	6,756,569
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,084,420
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,379,655
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	119,024		
インフラ資産	12,443,033		
土地	190,193		
建物	1,301,642		
建物減価償却累計額	△ 797,036		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,251,701		
工作物減価償却累計額	△ 20,599,672		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,206		
物品	2,132,548		
物品減価償却累計額	△ 1,645,549		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	41		
ソフトウェア	41		
その他	-		
投資その他の資産	7,211,408		
投資及び出資金	157,471		
有価証券	20,310		
出資金	137,161		
その他	-		
長期延滞債権	1,336		
長期貸付金	263,596		
基金	5,553,700		
減債基金	1,036,127		
その他	4,517,573		
その他	1,235,570		
徴収不能引当金	△ 264		
流動資産	909,748		
現金預金	257,692		
未収金	10,091		
短期貸付金	-		
基金	635,031		
財政調整基金	635,031		
減債基金	-		
棚卸資産	6,265		
その他	670		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,461,334	純資産合計	23,704,765
		負債及び純資産合計	30,461,334

(2) 連結会計 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,534,791
業務費用	3,736,048
人件費	992,366
職員給与費	910,583
賞与等引当金繰入額	64,940
退職手当引当金繰入額	△ 99,563
その他	116,406
物件費等	2,652,277
物件費	1,215,578
維持補修費	180,061
減価償却費	1,169,835
その他	86,802
その他の業務費用	91,405
支払利息	47,335
徴収不能引当金繰入額	△ 512
その他	44,582
移転費用	2,798,743
補助金等	2,569,139
社会保障給付	224,787
その他	4,817
経常収益	485,237
使用料及び手数料	212,378
その他	272,859
純経常行政コスト	6,049,554
臨時損失	283,980
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	283,980
臨時利益	280,815
資産売却益	2,114
その他	278,700
純行政コスト	6,052,719

(3) 連結会計 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,287,050	31,548,986	△ 6,262,070	134
純行政コスト (△)	△ 6,052,719		△ 6,052,719	-
財源	5,059,109		5,059,109	-
税収等	3,971,013		3,971,013	-
国県等補助金	1,088,096		1,088,096	-
本年度差額	△ 993,610		△ 993,610	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 897,299	897,299	
有形固定資産等の増加		407,600	△ 407,600	
有形固定資産等の減少		△ 1,161,784	1,161,784	
貸付金・基金等の増加		971,812	△ 971,812	
貸付金・基金等の減少		△ 1,114,928	1,114,928	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 134			△ 134
その他	△ 588,542	△ 567,266	△ 21,275	
本年度純資産変動額	△ 1,582,285	△ 1,464,566	△ 117,586	△ 134
本年度末純資産残高	23,704,765	30,084,420	△ 6,379,655	-

(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,493,453
業務費用支出	2,694,709
人件費支出	1,118,917
物件費等支出	1,483,462
支払利息支出	47,335
その他の支出	44,996
移転費用支出	2,798,743
補助金等支出	2,569,139
社会保障給付支出	224,787
その他の支出	4,817
業務収入	5,589,460
税金等収入	3,713,533
国県等補助金収入	1,335,600
使用料及び手数料収入	214,523
その他の収入	325,805
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	96,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,384,096
公共施設等整備費支出	408,699
基金積立金支出	716,746
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	258,151
その他の支出	-
投資活動収入	1,072,702
国県等補助金収入	9
基金取崩収入	746,350
貸付金元金回収収入	215,231
資産売却収入	3,176
その他の収入	107,936
投資活動収支	△ 311,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	697,848
地方債等償還支出	697,847
その他の支出	0
財務活動収入	947,886
地方債等発行収入	946,544
その他の収入	1,342
財務活動収支	250,038
本年度資金収支額	34,655
前年度末資金残高	243,260
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,560
本年度末資金残高	257,356
前年度末歳計外現金残高	350
本年度歳計外現金増減額	△ 14
本年度末歳計外現金残高	336
本年度末現金預金残高	257,692